

<調査結果報告>

米関税の影響「特にない」4割強、「先行き懸念」は3割半ば

三重県内の事業所を対象に、米国トランプ政権による関税政策の影響等について調査しましたので結果を報告します。ご回答いただきました皆様には厚く御礼申し上げます。

【担当】株式会社百五総合研究所 地域共創事業部 谷ノ上（たにのうえ）
三重県津市岩田 21 番 27 号 TEL059-228-9105、080-6961-5358

【調査概要】

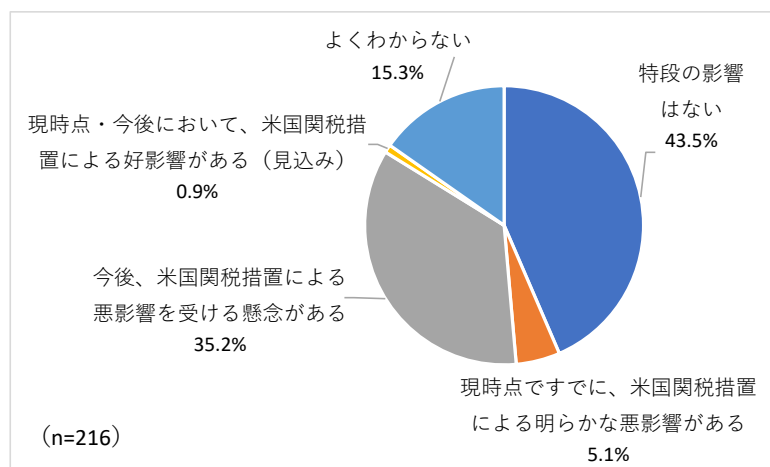
- 調査期間：2025 年 5 月 20 日～5 月 30 日
 - 調査対象・回答数：三重県内の事業所（以下、企業）、216 件
- （※）四捨五入の関係でグラフ内の内訳の集計と合計値が一致しない場合がある。

【調査結果】

1. 米国関税の自社への影響の有無

米国の現トランプ政権の一連の関税措置に伴う、現時点・今後における自社の事業への影響の有無については、「特段の影響はない」が 43.5%で最も高く、「現時点ですでに、米国関税措置による明らかな悪影響がある」企業は 5.1%にとどまった。ただ、「今後、米国関税措置による悪影響を受ける懸念がある」は 35.2%となり、先行きに対する不安がみられた。

■米国関税の影響の有無



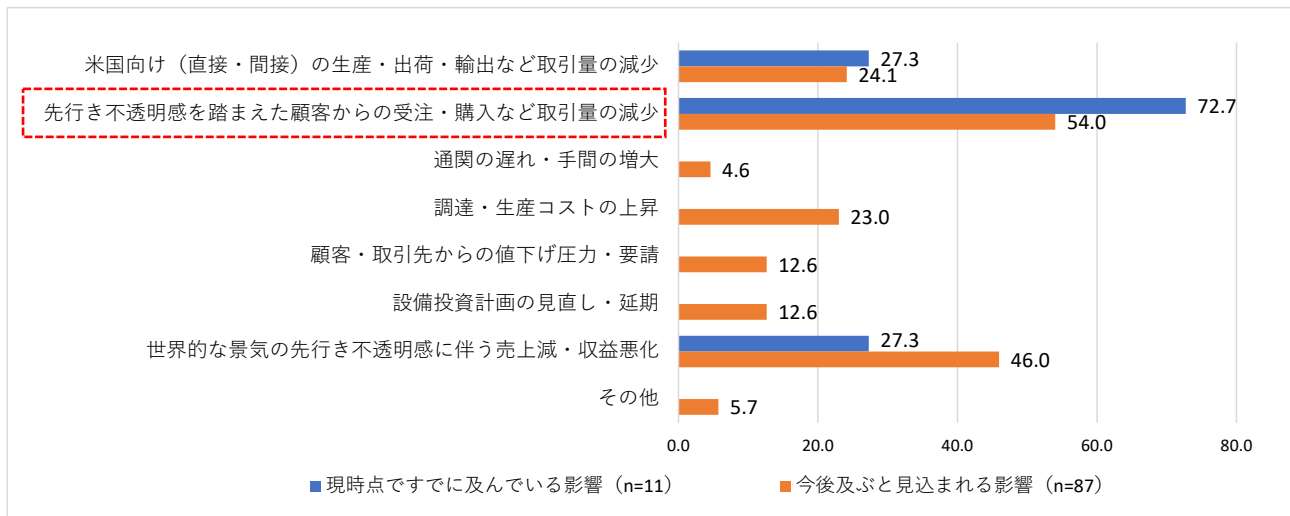
2. 米国関税の影響の内容

関税措置に伴い、「現時点」ですでに及んでいる「影響の内容」についてみると、「先行き不透明感を踏まえた顧客からの受注・購入など（延期・一時停止含む）取引量の減少」が 72.7%で最も高くなった。また、「米国向け（直接・間接）の生産・出荷・輸出など取引量の減少」と「世界的な景気の先行き不透明感に伴う売上減・収益悪化」がそれぞれ 27.3%となった。

<企業の声>

- ・「毎月あった米国向け受注・出荷が、関税によりすべて停止」（萬古焼卸売）
- ・「主要顧客の設備投資予算が減少」（金型製造）
- ・「在庫調整が頻繁に行われ短納期に」（自動車部品製造）
- ・「自動車関連部品の輸送量が減少」（自動車部品輸送）
- ・「米国との取引が難しくなった中国の業者からの受注が増加」（酒造）

■米国関税の影響の内容（すでに及んでいる影響／今後及ぶと見込まれる影響）



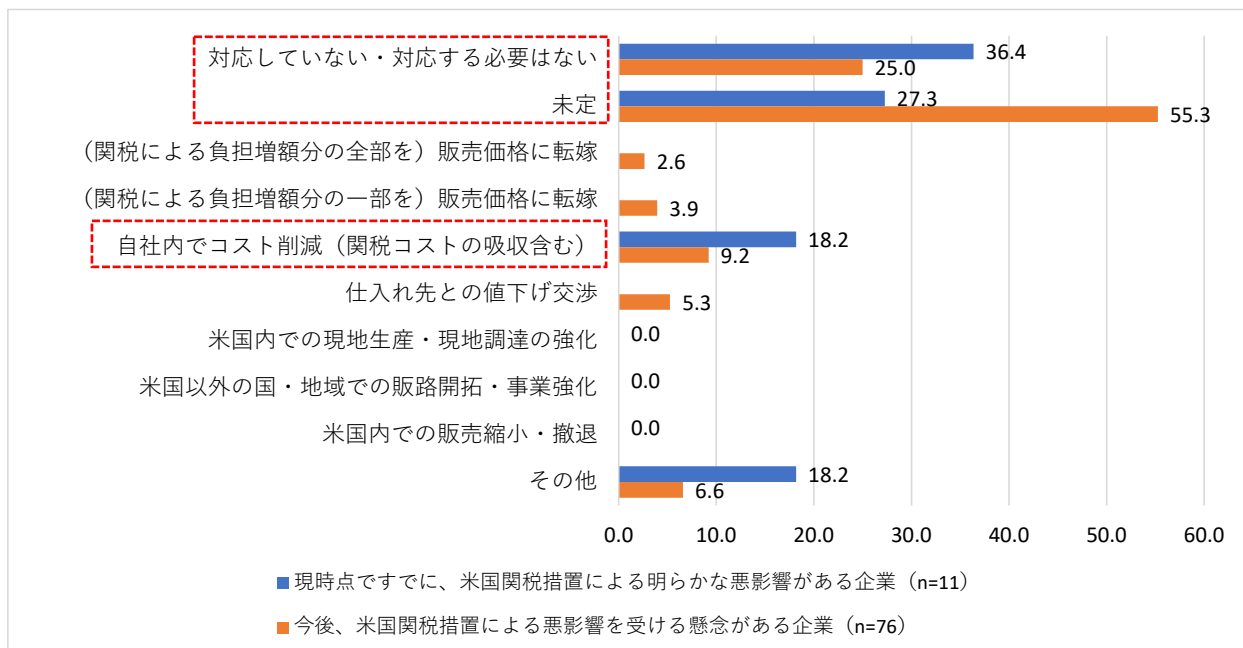
3. 影響への対応

関税措置に対して、現時点でどのような対応を実施・検討しているかについて、現時点ですでに明らかな悪影響がある企業においては、「対応していない・対応する必要はない」が36.4%、「未定」が27.3%となり、6割強の企業は特段の対応を実施・検討する段階にないとみられる。関税コストが上昇していることへの対応については、「自社内でコスト削減（関税コストの吸収含む）」が18.2%となり、販売価格に転嫁しているケースはみられない。

今後、影響を受ける懸念があると回答した企業では、大半が「未定」となった。

現時点ですでに明らかな悪影響がある企業においては、「関税措置の適用条件など最新情報等の収集が課題」とする声などが聞かれた。

■実施・検討している影響への対応



以上